

ファクトシート：民生用原子力協力に関する日米二国間委員会第4回会合（仮訳）

民生用原子力協力に関する日米二国間委員会第4回会合が、2015年11月4日、ワシントンDCにおいて開催され、日本側は杉山晋輔外務審議官が、米側はシャーウッド・ランダル・エネルギー省副長官が共同議長を務めた。今次会合には幅広い政府機関が参加した。

2012年4月の日米首脳会談で設置された本二国間委員会は、包括的な戦略的対話を促進し、民生用原子力の安全かつ安定的な利用、グローバルな核不拡散分野における共通の目的の推進及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関連した共同の活動を進めるための常設の上級レベルのフォーラムである。

第1回会合は、2012年7月24日に東京で開催され、その際に、二国間協力の調整を行うために5つのワーキンググループが設置された。以下の項目がその対象である。

- ・核セキュリティ
- ・民生用原子力エネルギーの研究開発
- ・原子力安全及び規制関連
- ・緊急事態管理
- ・廃炉及び環境管理

11月4日の会合では、各ワーキンググループは、活動状況を共同議長へ報告した。双方は、各ワーキンググループの次のステップや各分野でさらに二国間協力を強化していくための方途について協議した。

核セキュリティに関し、日本と米国は、2016年の核セキュリティ・サミットを成功させるために共に取り組む。両国は、核セキュリティに対する姿勢を強化し、テロリストによる核物質獲得の脅威を減少させるとの約束を再確認した。核セキュリティ・ワーキンググループ(NSWG)は、専門家との会合と交流、能力構築の取組を含む、第3回会合以降に実施された主要な活動を

報告した。NSWGは、2016年の核セキュリティ・サミット後も取組を継続することをコミットした。2014年3月のハーグ核セキュリティ・サミットにおいて発表した事項を実施するため、日本と米国は、FCAからの米国に向けた高濃縮ウラン及びプルトニウム燃料の撤去がタイムリーに完了するよう、最大限の努力を続ける。

民生用原子力の研究開発に関し、日本と米国は、原子炉材料、炉型、先進燃料等における有益な協力を留意しつつ、民生用原子力研究開発ワーキンググループ(CNWG)の下で、先進炉、軽水炉及び核燃料サイクル・廃棄物管理に係る研究開発の分野において実施中及び計画される共同研究開発プロジェクトの状況について検討した。日本と米国は、高温ガス炉研究開発の分野において、核熱利用によるガスタービンシステムのテーマなどへの協力拡大を確認した。軽水炉の研究開発における新たな協力可能分野は、材料の経年劣化及び地震に関する確率論的リスク評価手法の高度化を含む。日本と米国はまた、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策への影響を最小限に抑えつつ、世界の原子力コミュニティにとって重要な安全に関する知見を得るべく、東京電力福島第一原子力発電所の事故炉を調査する多国間プロジェクトの基礎を築くために協働することにコミットした。この二国間協力においては、日本の経済産業省(METI)と米国エネルギー省(DOE)による協力が進められ、両者は必要に応じて、日本の原子力規制委員会(NRA)と米国原子力規制庁(NRC)に情報共有を行う。

米国は、本年4月の原子力損害の補完的な補償に関する条約(CSC)の発効につながった日本のCSC締結に祝意を表した。このことは国際的な原子力損害賠償制度の構築に向けた重要なマイルストーンである。両国はCSCへの加入を他国、特に東アジアや太平洋諸国の国々に働きかけるために協働する意図を再確認した。

原子力安全及び規制に関し、日本と米国は、NRAとNRCで進められている規制に関する協力の現状につき協議した。第3回二国間委員会以来、NRA及びNRCは、両組織間の協力を促進し、優先付けるために3回の運営委員会会合(2014年12月に東京、2015年3月にワシントン、2015年10月に東京)を開催した。NRA及びNRCは、NRCの委員長及び2名の

NRA委員の出席を含め、幅広い参加のあった2015年4月の原子力発電所の廃止措置に係る公開ワークショップを含む最近の意見交換について強調した。加えて、NRAとNRCは、NRCの初めての日本への”海外派遣枠“の設置を含む両組織で進行中の人的交流について協議した。日本と米国は、原子炉監視アプローチや廃炉に関してNRAとNRCの間で情報共有を拡大する意図を確認するとともに、2016年3月に米国で次回のNRA・NRC運営委員会会合を開催する計画を確認した。

緊急事態管理に関し、両国は、緊急事態への準備と対応に関するアプローチ及び教訓の共有が相互に有益であることを強調した。日本と米国は、効果的な緊急事態対応、データモニタリングや情報システム構築及び複合災害管理を確実にするために、活動やベストプラクティスの共有を続ける。緊急事態管理ワーキンググループ(EMWG)は、政府の全てのレベルにおける準備及び対応を強化するための実用的なアプローチを共有するため、2014年の志賀における原子力総合防災訓練やサウスカロライナにおけるサウザン・エクスポージャー2015訓練のような国家レベルの緊急事態への準備と対応に関する訓練の相互評価を継続していく。米国は2015年11月の伊方原発における原子力総合防災訓練のオブザーバー参加に期待している。

廃炉及び環境管理に関し、日本及び米国は、除染や廃炉の協力に関する長期の戦略的関係を強化し、築くために廃炉及び環境管理ワーキンググループを再構築することにコミットした。米国は、「米国国立研究所福島サポートネットワーク」の創設を含む国立研究所の関与の拡大及び、日米産業界の廃炉・環境回復に関する協力関係の促進のために米国商務省の関与を高めていくことにコミットした。

DOEは東京電力がトリチウム水の処理や廃棄の代替案を探すために協力すること、浄化する対象や最終形態についてステークホルダーの理解を得るためのDOEの知見を共有すること、米国国家ロボット技術イニシアティブへの日本の参加など、環境浄化に関する事項について国立研究所と情報共有し、引き続き協力を拡大していくことにコミットした。

DOE は、福島第一原発の廃炉に関する国際社会の知見や経験を高め、集積することを目的とする、2016年4月の第1回福島第一廃炉国際フォーラムを支援することを改めて確認した。

日本の環境省と米国環境保護庁(EPA)は、日本の環境大臣と米国環境保護庁長官の政策対話で発表された、環境回復活動の方針や放射性物質の環境中の挙動・曝露評価・汚染物質管理に関する研究結果を共有するという共同宣言を再確認した。日米の関係機関及び研究所は、福島県内外における除染に関する技術的な課題に対処するための協力を継続する。EPA は、福島を除染活動における多くの重大な課題に継続して対応するために、当該事項の専門家と市街地における放射線物質汚染事態の対応に関する共同研究・交流の推進を含む技術的知見の交換を継続的に推進していく。

米国と日本は、民生用原子力の商業協力に関する議論を継続する重要性を確認した。

両国は、共有された核不拡散の目的の前進における二国間協力を継続する意図を再確認した。両者はまた、ワーキンググループに対し、努力を継続すること及び2016年中に追って決定される日程で日本にて開催される次回の民生用原子力協力に関する日米二国間委員会において成果を報告することを指示した。